

連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	16,547,970,813	固定負債	5,595,010,930
有形固定資産	15,863,518,487	地方債等	4,850,368,294
事業用資産	8,465,193,145	長期未払金	28,097,812
土地	3,669,256,578	退職手当引当金	404,436,700
土地減損損失累計額	—	損失補償等引当金	—
立木竹	—	その他	312,108,124
立木竹減損損失累計額	—	流動負債	150,132,543
建物	10,775,235,186	1年内償還予定地方債等	65,782,678
建物減価償却累計額	-6,053,456,871	未払金	14,517,986
建物減損損失累計額	—	未払費用	—
工作物	67,320,882	前受金	268,710
工作物減価償却累計額	-28,693,730	前受収益	—
工作物減損損失累計額	—	賞与等引当金	38,591,161
船舶	—	預り金	29,668,767
船舶減価償却累計額	—	その他	1,303,241
船舶減損損失累計額	—	負債合計	5,745,143,473
浮標等	—	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	—	固定資産等形成分	18,938,948,403
浮標等減損損失累計額	—	余剰分(不足分)	-5,027,370,423
航空機	—	他団体出資等分	—
航空機減価償却累計額	—		
航空機減損損失累計額	—		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
その他減損損失累計額	—		
建設仮勘定	35,531,100		
インフラ資産	6,825,702,242		
土地	119,191,759		
土地減損損失累計額	—		
建物	345,533,192		
建物減価償却累計額	-268,456,764		
建物減損損失累計額	—		
工作物	16,666,442,188		
工作物減価償却累計額	-10,044,054,333		
工作物減損損失累計額	—		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
その他減損損失累計額	—		
建設仮勘定	7,046,200		
物品	1,396,071,272		
物品減価償却累計額	-823,448,172		
物品減損損失累計額	—		
無形固定資産	6,309,249		
ソフトウェア	6,308,249		
その他	1,000		
投資その他の資産	678,143,077		
投資及び出資金	33,512,000		
有価証券	100,000		
出資金	33,412,000		
その他	—		
長期延滞債権	36,761,393		
長期貸付金	20,667,254		
基金	578,561,231		
減債基金	99,459,203		
その他	479,102,028		
その他	14,088,910		
徴収不能引当金	-5,447,711		
流動資産	3,108,750,640		
現金預金	678,033,822		
未収金	38,956,266		
短期貸付金	—		
基金	2,390,977,590		
財政調整基金	2,390,977,590		
減債基金	—		
棚卸資産	2,601,783		
その他	—		
徴収不能引当金	-1,818,821		
繰延資産	—	純資産合計	13,911,577,980
資産合計	19,656,721,453	負債及び純資産合計	19,656,721,453

連結行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	6,741,017,834
業務費用	2,445,667,932
人件費	803,725,790
職員給与費	599,158,284
賞与等引当金繰入額	31,778,449
退職手当引当金繰入額	23,129,056
その他	149,660,001
物件費等	1,420,686,084
物件費	739,908,864
維持補修費	55,132,266
減価償却費	623,601,090
その他	2,043,864
その他の業務費用	221,256,058
支払利息	32,979,403
徴収不能引当金繰入額	1,093,135
その他	187,183,520
移転費用	4,295,349,902
補助金等	3,853,523,913
社会保障給付	408,297,345
その他	33,528,644
経常収益	357,095,056
使用料及び手数料	258,724,293
その他	98,370,763
純経常行政コスト	6,383,922,778
臨時損失	1,331,350
災害復旧事業費	1,327,700
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	3,650
臨時利益	4,296,044
資産売却益	1,870,000
その他	2,426,044
純行政コスト	6,380,958,084

連結純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	13,838,116,560	19,008,801,154	-5,170,684,594	-
純行政コスト(△)	-6,380,958,084		-6,380,958,084	-
財源	6,438,358,264		6,438,358,264	-
税金等	4,211,047,205		4,211,047,205	-
国県等補助金	2,227,311,059		2,227,311,059	-
本年度差額	57,400,180		57,400,180	-
固定資産等の変動(内部変動)		-962,514,430	962,514,430	
有形固定資産等の増加		440,549,635	-440,549,635	
有形固定資産等の減少		-627,796,080	627,796,080	
貸付金・基金等の増加		311,737,242	-311,737,242	
貸付金・基金等の減少		-1,087,005,227	1,087,005,227	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	3,271,300	3,271,300		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-10,582,887	879,744,379	-890,327,266	-
その他	23,372,827	9,646,000	13,726,827	
本年度純資産変動額	73,461,420	-69,852,751	143,314,171	-
本年度末純資産残高	13,911,577,980	18,938,948,403	-5,027,370,423	-

連結資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,066,328,569
業務費用支出	1,772,460,815
人件費支出	777,968,988
物件費等支出	773,879,072
支払利息支出	32,979,403
その他の支出	187,633,352
移転費用支出	4,293,867,754
補助金等支出	3,853,523,913
社会保障給付支出	408,297,345
その他の支出	32,046,496
業務収入	6,749,224,720
税収等収入	4,217,573,037
国県等補助金収入	2,183,639,059
使用料及び手数料収入	251,452,538
その他の収入	96,560,086
臨時支出	1,331,350
災害復旧事業費支出	1,327,700
その他の支出	3,650
臨時収入	2,426,044
業務活動収支	683,990,845
【投資活動収支】	
投資活動支出	611,588,521
公共施設等整備費支出	435,745,485
基金積立金支出	154,370,036
投資及び出資金支出	473,000
貸付金支出	21,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	99,830,651
国県等補助金収入	54,217,000
基金取崩収入	17,439,736
貸付金元金回収収入	21,031,879
資産売却収入	1,870,000
その他の収入	5,272,036
投資活動収支	-511,757,870
【財務活動収支】	
財務活動支出	686,371,805
地方債等償還支出	685,692,118
その他の支出	679,687
財務活動収入	393,183,096
地方債等発行収入	393,183,096
その他の収入	-
財務活動収支	-293,188,709
本年度資金収支額	-120,955,734
前年度末資金残高	768,319,428
比例連結割合変更に伴う差額	453,450
本年度末資金残高	647,817,144
前年度末歳計外現金残高	30,838,527
本年度歳計外現金増減額	-621,849
本年度末歳計外現金残高	30,216,678
本年度末現金預金残高	678,033,822

基金の明細

会計:連結会計

年度:令和5年度

(単位:千円)

種類	財政調整基金	減債基金	その他基金	貸借対照表計上額
全体会計	2,324,472	99,459	319,035	2,742,966
湖東地区行政一部事務組合	-	-	52,958	52,958
八郎湖周辺清掃事務組合	10,976	-	1,056	12,031
八郎潟町・井川町衛生処理施設組合	23,245	-	-	23,245
秋田県市町村総合事務組合	-	-	95,818	95,818
秋田県市町村会館管理組合	1,228	-	10,235	11,463
秋田県後期高齢者医療広域連合	31,057	-	1	31,058
秋田県町村電算システム共同事業組合	-	-	-	0
				0
				0
				0
合 計	2,390,978	99,459	479,102	2,969,539

長期延滞債権の明細

会計:連結会計

年度:令和5年度

(単位:千円)

会計名	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
全体会計	-	-
小計	0	0
【未収金】		
全体会計	36,761	5,448
湖東地区行政一部事務組合	-	-
八郎湖周辺清掃事務組合	-	-
八郎潟町・井川町衛生処理施設組合	-	-
秋田県市町村総合事務組合	-	-
秋田県市町村会館管理組合	-	-
秋田県後期高齢者医療広域連合	-	-
秋田県町村電算システム共同事業組合	-	-
小計	36,761	5,448
合計	36,761	5,448

未収金の明細

会計: 連結会計

年度: 令和5年度

(単位: 千円)

会計名	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
全体会計	-	-
小計	0	
【未収金】		
全体会計	36,555	1,818
湖東地区行政一部事務組合	-	-
八郎湖周辺清掃事務組合	-	-
八郎潟町・井川町衛生処理施設組合	-	-
秋田県市町村総合事務組合	-	-
秋田県市町村会館管理組合	-	-
秋田県後期高齢者医療広域連合	-	-
秋田県町村電算システム共同事業組合	-	-
小計	36,555	1,818
合計	36,555	1,818

地方債の明細

会計:連結会計

年度:令和5年度

(単位:千円)

会計名	地方債等残高	
		うち1年内償還予定
全体会計	4,851,761	57,193
湖東地区行政一部事務組合	59,379	7,337
八郎湖周辺清掃事務組合	-	-
八郎潟町・井川町衛生処理施設組合	5,011	1,253
秋田県市町村総合事務組合	-	-
秋田県市町村会館管理組合	-	-
秋田県後期高齢者医療広域連合	-	-
秋田県町村電算システム共同事業組合	-	-
合計	4,916,151	65,783

引当金の明細

会計:連結会計

年度:令和5年度

(単位:千円)

種類	徴収不能引当金(固定)	徴収不能引当金(流動)	賞与引当金	退職給付引当金
全体会計	5,448	1,818	30,046	349,981
湖東地区行政一部事務組合	-	-	7,840	52,935
八郎湖周辺清掃事務組合	-	-	272	-
八郎潟町・井川町衛生処理施設組合	-	-	382	1,201
秋田県市町村総合事務組合	-	-	40	320
秋田県市町村会館管理組合	-	-	-	-
秋田県後期高齢者医療広域連合	-	1	12	0
秋田県町村電算システム共同事業組合	-	-	-	-
合 計	5,448	1,819	38,591	404,437

財源の明細

会計: 連結会計

年度: 令和5年度

(単位: 千円)

区分	会計区分	金額
税収等	全体会計	3,085,241
	湖東地区行政一部事務組合	157,849
	八郎湖周辺清掃事務組合	54,544
	八郎潟町・井川町衛生処理施設組合	10,468
	秋田県市町村総合事務組合	31,922
	秋田県市町村会館管理組合	20
	秋田県後期高齢者医療広域連合	824,616,458
	秋田県町村電算システム共同事業組合	46,387
	小 計	4,211,047

区分	会計区分	金額
国県等補助金	全体会計	1,595,174
	湖東地区行政一部事務組合	－
	八郎湖周辺清掃事務組合	－
	八郎潟町・井川町衛生処理施設組合	－
	秋田県市町村総合事務組合	－
	秋田県市町村会館管理組合	－
	秋田県後期高齢者医療広域連合	631,832
	秋田県町村電算システム共同事業組合	305
	小 計	2,227,311
合 計		6,438,358

資金の明細

会計:連結会計

年度:令和5年度

(単位:千円)

種類	現金預金	歳計外現金	貸借対照表計上額
全体会計	615,948	29,662	645,610
湖東地区行政一部事務組合	5,727	-	5,727
八郎湖周辺清掃事務組合	1,783	29	1,812
八郎潟町・井川町衛生処理施設組合	1,803	-	1,803
秋田県市町村総合事務組合	2,156	1	2,157
秋田県市町村会館管理組合	-128	525	397
秋田県後期高齢者医療広域連合	20,056	-	
秋田県町村電算システム共同事業組合	472	-	
合 計	647,817	30,216,678	657,506

連結会計財務書類に係る注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としております。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50 万円（美術品は300 万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計制度研究会」報告に基づき、「新統一的な基準」への移行を行っております。これに伴い、固定資産台帳の作成に基づく、固定資産の表示等を行っております。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

特になし

(2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

(3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

(4) 重大な災害等の発生

特になし

(5) その他重要な後発事象

特になし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

特になし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

特になし

(3) その他主要な偶発債務

特になし

5. 追加情報

(1) 対象範囲（対象とする会計名）

- ① 一般会計
- ② 国民健康保険特別会計
- ③ 公共下水道事業特別会計
- ④ 介護保険特別会計保険事業勘定
- ⑤ 介護保険特別会計介護サービス事業勘定
- ⑥ 後期高齢者医療特別会計
- ⑦ 上水道特別会計
- ⑧ 湖東地区行政一部事務組合
- ⑨ 八郎湖周辺清掃事務組合
- ⑩ 八郎潟町・井川町衛生処理施設組合
- ⑪ 秋田県市町村総合事務組合
- ⑫ 秋田県市町村会館管理組合
- ⑬ 秋田県後期高齢者医療広域連合
- ⑭ 秋田県町村電算システム共同事業組合

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異 特になし

(3) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。（地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

(4) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

(5) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲 なし

(6) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

なし

(7) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース
債務金額 なし